

越前町財政健全化計画

計画期間：平成27年度から平成31年度まで

平成27年5月



越前町

目 次

1	目的	1 頁
2	基本方針	1 頁
3	計画期間	1 頁
4	財政の現状と課題	2 頁
5	普通会計の現状（健全化方策実施前）の財政収支見通し	1 4 頁
6	健全化目標	1 7 頁
7	健全化方策	1 8 頁
8	健全化方策の取組内容と計画効果額	2 2 頁
9	普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通し	2 4 頁
1 0	健全化方策実施後の健全化目標の推計	2 6 頁

1 目的

越前町財政健全化計画（以下「健全化計画」という。）は、時代の進展や社会情勢の変化に伴う多種多様な行政ニーズへの対応、平成27年度から始まる普通交付税の合併算定替の段階的縮減及び合併算定替適用期間終了に伴う平成32年度からの一本算定による普通交付税の大幅な減少による歳入の減少等の本町を取り巻く厳しい財政状況を踏まえ、自ら財政の現状、課題、健全化目標及び健全化方策を示し、財政健全化に取り組むことを目的とします。

2 基本方針

これまでの越前町の財政状況は、町債の計画的発行と繰上償還による公債費の縮減、指定管理者制度の導入による公の施設の管理運営の民営化等の行財政改革への取り組みや普通交付税が合併算定替の保障期間中であったことなどにより、合併時に悪化していた財政比率は年々改善し、現時点では良好な数値を維持しています。

しかし、今後の財政状況を見通したとき、現在の財政運営を継続していたのでは、普通交付税の大幅な減少等により、平成27年度以降の財政運営では大きな収支不足が見込まれ、一気に財政状況の悪化を招くこととなります。このため、財政健全化の不断の取り組みが必要です。

財政健全化は、まちの発展を支え次代に引き継ぎます。このため、健全化計画による財政健全化の基本方針は、次のとおりとします。

健全で持続可能な自治体経営の実現

3 計画期間

健全化計画の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

4 財政の現状と課題

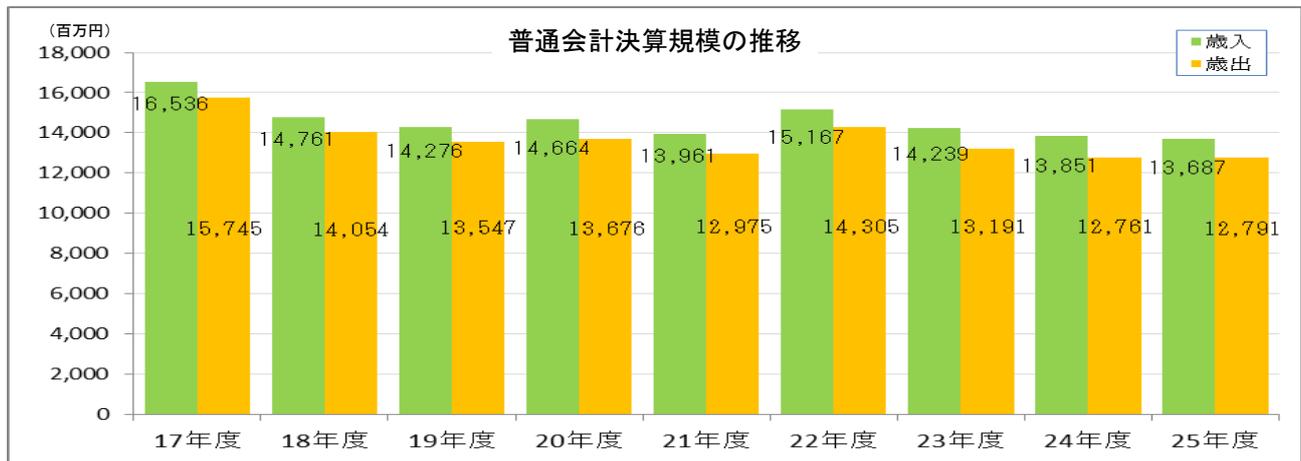
(1) 決算規模

普通会計の決算規模は、歳入が約140億円から約150億円、歳出が約130億円から約140億円、歳入歳出差引が約7億円から約10億円までの間で推移しています。

決算規模の推移

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入	16,536	14,761	14,276	14,664	13,961	15,167	14,239	13,851	13,687
歳出	15,745	14,054	13,547	13,676	12,975	14,305	13,191	12,761	12,791
歳入歳出差引	791	707	729	988	986	862	1,048	1,090	896
翌年度繰越財源	16	108	10	317	83	81	197	262	182
実質収支	775	599	719	671	903	781	851	828	714
単年度収支	70	▲176	120	▲52	232	▲122	70	▲23	▲114
財政調整基金積立金	1	3	203	2	271	1	391	426	416
繰上償還額	0	574	968	252	62	734	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	500	723	170	0	0	0	0	0
実質単年度収支	71	▲99	568	32	565	613	461	403	302



【課題】

歳出は、平成24年度1団体当たり決算額を類似団体平均と比べると1.2倍、平成24年度人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると1.5倍と大きくなっていますので、予算規模の抑制が必要です。

歳出	平成24年度1団体当たり決算額		
	越前町 A	類似団体平均 B	対比 A/B
	12,760,741 千円	10,883,165 円	1.2
	平成24年度人口1人当たり決算額		
	越前町 A	類似団体平均 B	対比 A/B
540,618 円	355,572 円	1.5	

(2) 歳入

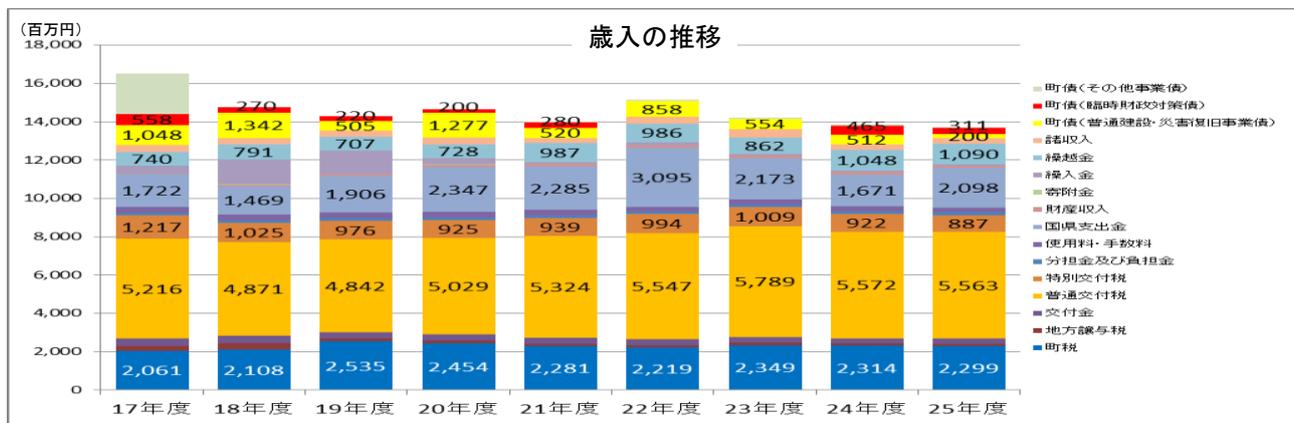
町税は約 2 1 億円から約 2 5 億円で推移し、歳入合計に占める割合は 2 0 % 弱となっています。

地方交付税は約 6 0 億円から約 6 5 億円で推移し、歳入合計の約 5 0 % を占めています。

歳入の推移

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
町 税	2,061	2,108	2,535	2,454	2,281	2,219	2,349	2,314	2,299
地 方 譲 与 税	230	348	143	138	132	128	126	119	113
交 付 金	392	377	330	311	299	296	288	258	273
地 方 交 付 税	6,433	5,896	5,818	5,954	6,263	6,541	6,798	6,494	6,450
普通交付税	5,216	4,871	4,842	5,029	5,324	5,547	5,789	5,572	5,563
特別交付税	1,217	1,025	976	925	939	994	1,009	922	887
分 担 金 ・ 負 担 金	132	137	145	152	150	155	146	159	151
使 用 料 ・ 手 数 料	308	298	294	284	266	224	231	232	229
国 県 支 出 金	1,722	1,469	1,906	2,347	2,285	3,095	2,173	1,671	2,098
財 産 収 入	36	78	108	120	147	110	123	143	101
寄 附 金	0	10	1	4	2	3	21	1	1
繰 入 金	382	1,303	1,225	322	67	155	64	81	60
繰 越 金	740	791	707	728	987	986	862	1,048	1,090
諸 収 入	357	334	339	373	277	328	425	295	294
町 債	3,743	1,612	725	1,477	805	927	633	1,036	528
普通建設・災害復旧事業債	1,048	1,342	505	1,277	520	858	554	512	200
臨時財政対策債	558	270	220	200	280	0	0	465	311
歳 入 合 計	16,536	14,761	14,276	14,664	13,961	15,167	14,239	13,851	13,687



【課題】

財政収支は、歳入の約 5 0 % を占める地方交付税の動向により大きく左右されますので、今後の地方交付税の動向に対処するための対策が必要です。

(3) 歳出（性質別）

① 義務的経費

人件費は、約 20 億で推移し、歳出の 20%弱となっています。

扶助費は、少子高齢化の進展や障害サービスの拡充により年々増加し、10 年間で約 1.7 倍となっています。

公債費は、町債の計画的発行や繰上償還により平成 19 年度をピークに減少し、歳出合計の約 15%となっています。

義務的経費の歳出合計に占める割合は、約 40%となっています。

歳出（性質別）義務的経費の推移

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	2,071	2,043	2,054	2,014	2,056	1,961	2,115	2,011	1,999
うち職員給	1,471	1,439	1,440	1,415	1,392	1,339	1,327	1,344	1,372
扶助費	1,017	1,098	1,163	1,172	1,224	1,569	1,615	1,683	1,715
公債費	2,369	2,784	2,917	2,293	1,999	2,618	1,890	1,781	1,812
元利償還金	2,369	2,783	2,917	2,292	1,999	2,618	1,890	1,781	1,812
一時借入金利息	-	1	-	1	-	-	0	0	-
合計	5,457	5,925	6,134	5,479	5,279	6,148	5,620	5,475	5,526



【課題】

人件費は、平成 24 年度人口 1 人当たり決算額を類似団体平均と比べると約 1.4 倍と大きくなっていますので、人件費の抑制が必要です。

公債費は、平成 24 年度人口 1 人当たり決算額を類似団体平均と比べると約 2.2 倍と大きくなっていますので、公債費の抑制も必要です。

費目	平成 24 年度人口 1 人当たり決算額		
	越前町 C	類似団体平均 D	対比 C/D
人件費	85,201 円	59,734 円	1.4
公債費	76,777 円	34,573 円	2.2

② 投資的経費

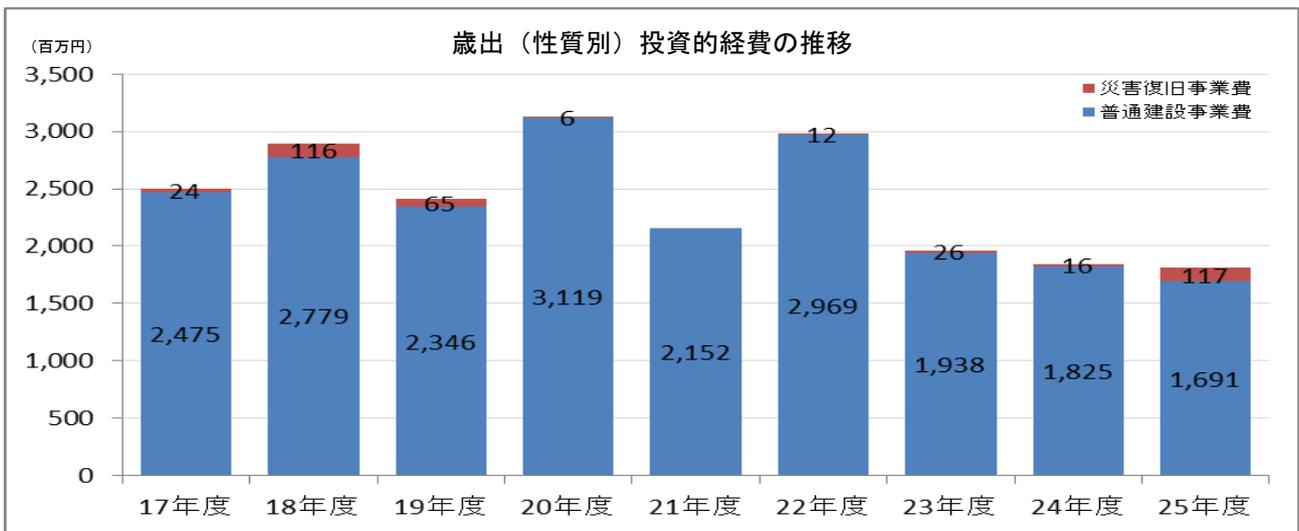
普通建設事業費は、約17億円から約25億円で推移し、各年度で増減がありますが、平成23年度以降は20億円を下回っています。

投資的経費の歳出合計に占める割合は、約20%となっています。

歳出（性質別）投資的経費の推移

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
普通建設事業費	2,475	2,779	2,346	3,119	2,152	2,969	1,938	1,825	1,691
災害復旧事業費	24	116	65	6	0	12	26	16	117
合計	2,499	2,895	2,411	3,125	2,152	2,981	1,964	1,841	1,808



【課題】

普通建設事業費は、平成20年度から平成24年度までの5年間平均の人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると約1.9倍と大きくなっていますので、施策の重点化と事業費の平準化により、財政規模に見合う普通建設事業費の計画的な実施が必要です。

費目	年度	人口1人当たり決算額		
		越前町 E	類似団体平均 F	対比 E/F
普通建設事業費	平成20年度	128,196円	52,308円	
	平成21年度	89,063円	55,958円	
	平成22年度	123,742円	59,338円	
	平成23年度	81,854円	42,839円	
	平成24年度	77,323円	46,819円	
	5年間平均	100,036円	51,452円	1.9

③ その他の経費

物件費は、約 1.4 億円から約 1.5 億円で推移し、歳出合計の約 10% となっています。

補助費等は、約 1.6 億円から約 1.8 億円で推移し、歳出合計の約 15% 弱となっています。

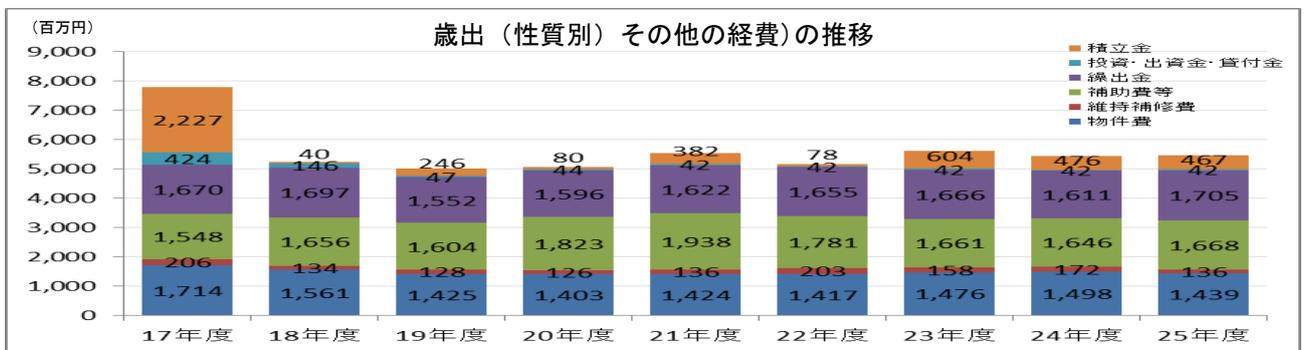
繰出金は、約 1.6 億円から約 1.7 億円で推移し、歳出合計の約 15% 弱となっています。

その他の経費の歳出合計に占める割合は、約 40% となっています。

歳出（性質別）その他の経費の推移

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
物件費	1,714	1,561	1,425	1,403	1,424	1,417	1,476	1,498	1,439
維持補修費	206	134	128	126	136	203	158	172	136
補助費等	1,548	1,656	1,604	1,823	1,938	1,781	1,661	1,646	1,668
一部事務組合	641	677	685	627	633	604	675	627	630
その他	907	979	919	1,196	1,305	1,177	986	1,019	1,038
繰出金	1,670	1,697	1,552	1,596	1,622	1,655	1,666	1,611	1,705
投資・出資金・貸付金	424	146	47	44	42	42	42	42	42
積立金	2,227	40	246	80	382	78	604	476	467
合計	7,789	5,234	5,002	5,072	5,544	5,176	5,607	5,445	5,457



【課題】

物件費は、平成 24 年度人口 1 人当たり決算額を類似団体平均と比べると約 1.2 倍となっていますので、毎年度継続して支出される経常的な物件費の削減が必要です。

補助金等及び繰出金は、平成 24 年度人口 1 人当たり決算額を類似団体平均と比べると約 1.7 倍と大きくなっていますので、補助金・交付金・負担金の見直し及び公営企業会計への繰出金の削減が必要です。

費目	平成 24 年度人口 1 人当たり決算額		
	越前町 G	類似団体平均 H	対比 G / H
物件費	63,469 円	50,978 円	1.2
補助費等	69,716 円	40,849 円	1.7
繰出金	68,235 円	39,521 円	1.7

(4) 歳出（目的別）

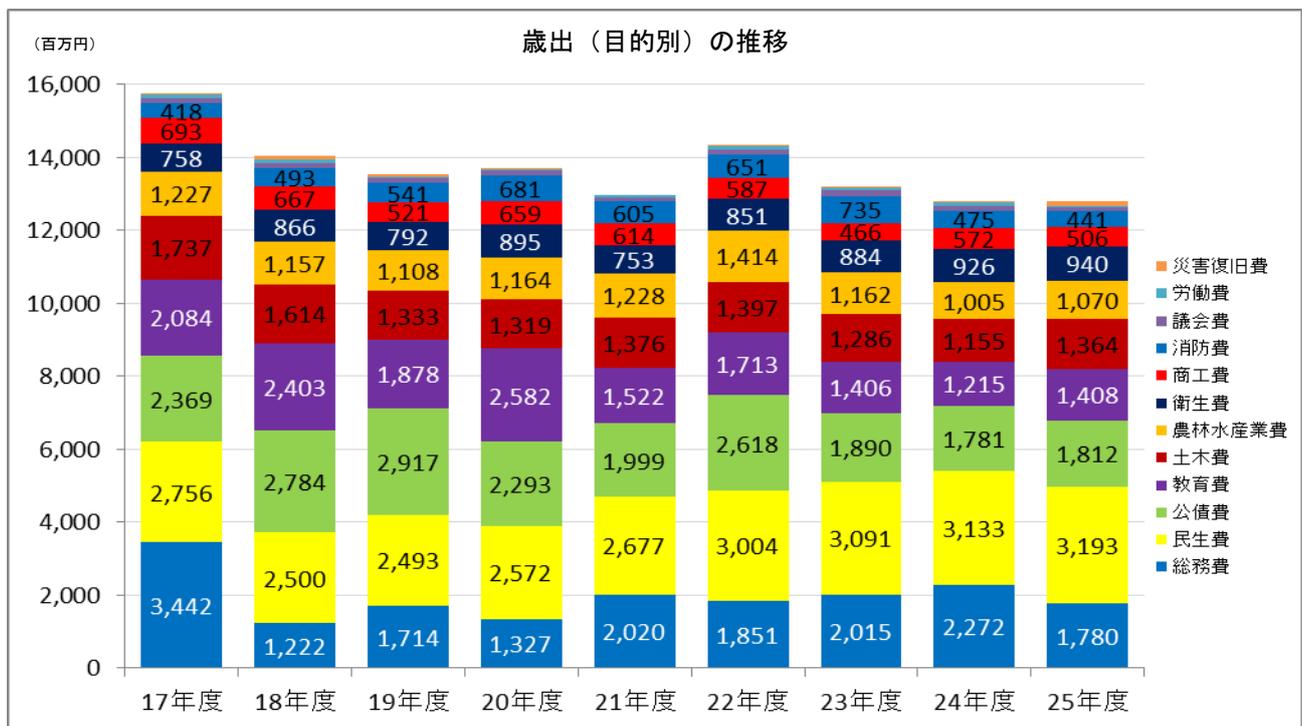
民生費は、少子高齢化の進展に伴う子育て・医療・介護等の社会保障経費の伸びにより年々増加しています。

公債費は、平成18年度から平成22年度までの各年度で町債の繰上償還により決算額が大きくなりましたが、平成23年度以降は町債現在高の縮減により減少しています。

歳出（目的別）の推移

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
議会費	139	142	136	134	117	116	153	133	106
総務費	3,442	1,222	1,714	1,327	2,020	1,851	2,015	2,272	1,780
民生費	2,756	2,500	2,493	2,572	2,677	3,004	3,091	3,133	3,193
衛生費	758	866	792	895	753	851	884	926	940
労働費	98	90	49	44	64	91	77	78	54
農林水産業費	1,227	1,157	1,108	1,164	1,228	1,414	1,162	1,005	1,070
商工費	693	667	521	659	614	587	466	572	506
土木費	1,737	1,614	1,333	1,319	1,376	1,397	1,286	1,155	1,364
消防費	418	493	541	681	605	651	735	475	441
教育費	2,084	2,403	1,878	2,582	1,522	1,713	1,406	1,215	1,408
災害復旧費	24	116	65	6	0	12	26	16	117
公債費	2,369	2,784	2,917	2,293	1,999	2,618	1,890	1,781	1,812
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15,745	14,054	13,547	13,676	12,975	14,305	13,191	12,761	12,791



(5) 基金現在高

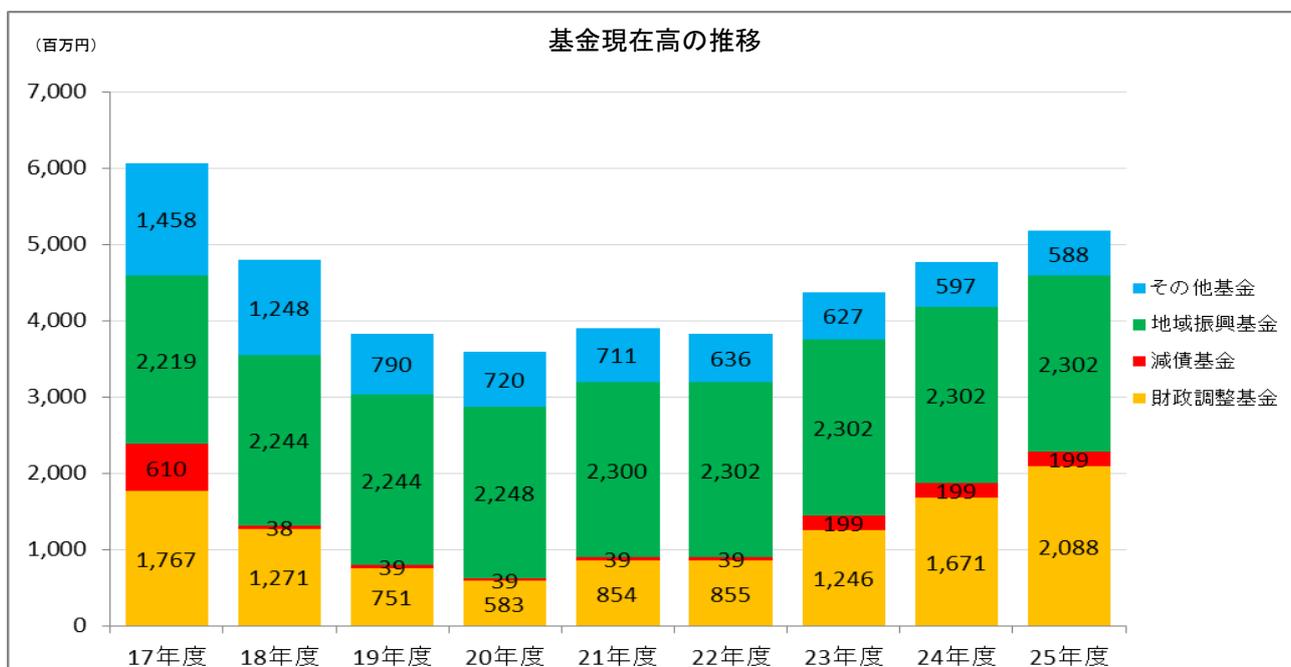
財政調整基金現在高は、平成18年度から平成20年度まででは、町債の繰上償還及び収支不足額の補てん財源として約14億円の取崩し等により減少しましたが、平成21年度から平成25年度まででは、約15億円の歳計剰余金の積立てにより増加に転じています。

地域振興基金は、平成17年度に合併特例債を財源として積立て、平成25年度末で約23億円を保有しています。

基金現在高の推移

(単位：百万円)

区分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
財政調整基金	1,767	1,271	751	583	854	855	1,246	1,671	2,088
減債基金	610	38	39	39	39	39	199	199	199
地域振興基金	2,219	2,244	2,244	2,248	2,300	2,302	2,302	2,302	2,302
その他特定目的基金	1,458	1,248	790	720	711	636	627	597	1,458
合計	6,054	4,801	3,824	3,590	3,904	3,832	4,374	4,769	5,177



【課題】

財政調整基金及び減債基金は、平成24年度末人口1人当たり現在高を類似団体平均と比べると約1.2倍となっていますが、今後、財政調整基金は、普通交付税の合併算定替の段階的縮減及び一本算定による大幅な減少による財源不足に備え、減債基金は、町債の繰上償還の財源を確保するため、更なる積立てが必要です。

基金名	平成24年度末人口1人当たり現在高		
	越前町 I	類似団体平均 J	対比 I/J
財政調整基金 及び減債基金	79,224 円	65,034 円	1.2

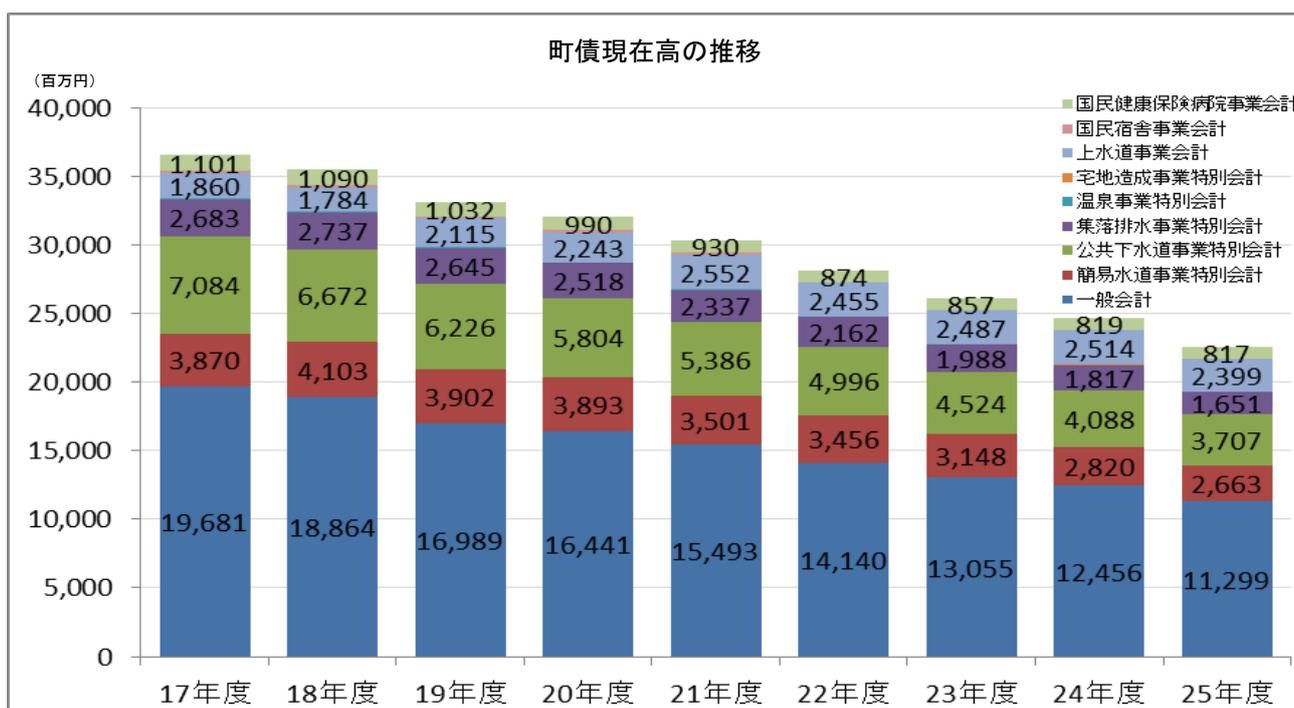
(6) 町債現在高

町債現在高は、普通会計において平成18年度から平成22年度までで約26億円の繰上償還や全会計において町債の計画的な発行により年々減少し、平成17年度末では約365億円でしたが、平成25年度末では約225億円となっています。

町債現在高の推移

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
普通会計	19,913	19,075	17,179	16,613	15,648	14,160	13,071	12,468	11,307
一般会計	19,681	18,864	16,989	16,441	15,493	14,140	13,055	12,456	11,299
温泉事業会計	48	40	32	28	24	20	16	12	8
簡易水道事業会計	3,870	4,103	3,902	3,893	3,501	3,456	3,148	2,820	2,663
公共下水道事業会計	7,084	6,672	6,226	5,804	5,386	4,996	4,524	4,088	3,707
集落排水事業会計	2,683	2,737	2,645	2,518	2,337	2,162	1,988	1,817	1,651
宅地造成事業会計								92	0
上水道事業会計	1,860	1,784	2,115	2,243	2,552	2,455	2,487	2,514	2,399
国保病院事業会計	1,101	1,090	1,032	990	930	874	857	819	817
合計	36,511	35,461	33,099	32,061	30,354	28,103	26,075	24,618	22,544



【課題】

普通会計の町債現在高は、平成24年度末人口1人当たり現在高を類似団体平均と比べてみると約1.7倍と高くなっていますので、将来の公債費負担の軽減のため引き続き縮減が必要です。

区分	平成24年度末人口1人当たり現在高		
	越前町 K	類似団体平均 L	対比 K/L
普通会計	528,216 円	317,071 円	1.7

(7) 財政指標

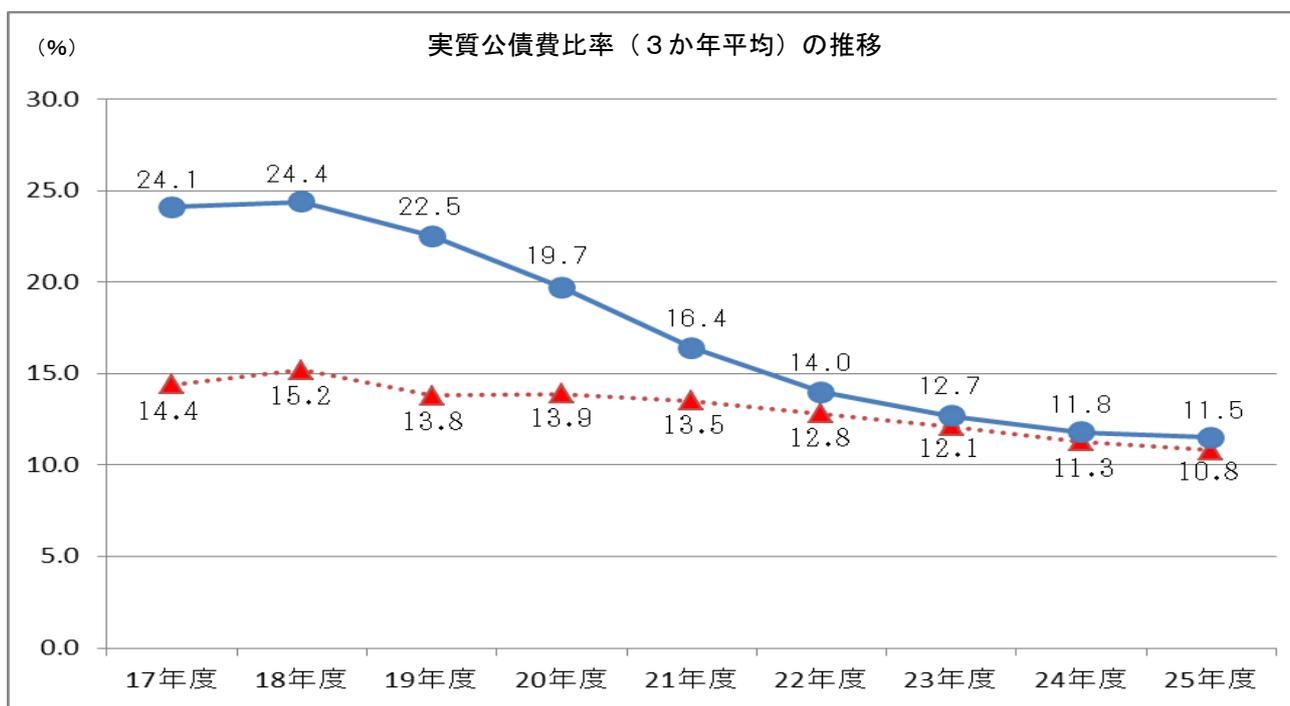
① 実質公債費比率

実質公債費比率（3か年平均）は、町債の繰上償還や金利の低い資金への借り換え、計画的な発行により返済額が減少してきたため年々低下し、平成25年度ではピーク時の平成18年度と比べ13.3ポイント改善し11.5%となっています。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
単年度	24.5	23.1	19.8	16.2	13.2	12.8	11.7	10.9	12.1
3か年平均	24.2	24.8	22.5	19.7	16.4	14.0	12.7	11.8	11.5
県内市町平均	14.4	15.2	13.8	13.9	13.5	12.8	12.1	11.3	10.8



【課題】

実質公債費比率は、平成24年度比率を類似団体平均と比べると2.6ポイント高くなっています。

この比率が高いほど、財政運営に対する町債の返済等の負担が大きくなりますので、将来の公債費を抑制し、良好な数値の維持が必要です。

区分	平成24年度比率		
	越前町 C	類似団体平均 D	対比 C-D
実質公債費比率	11.8%	9.2%	2.6ポイント

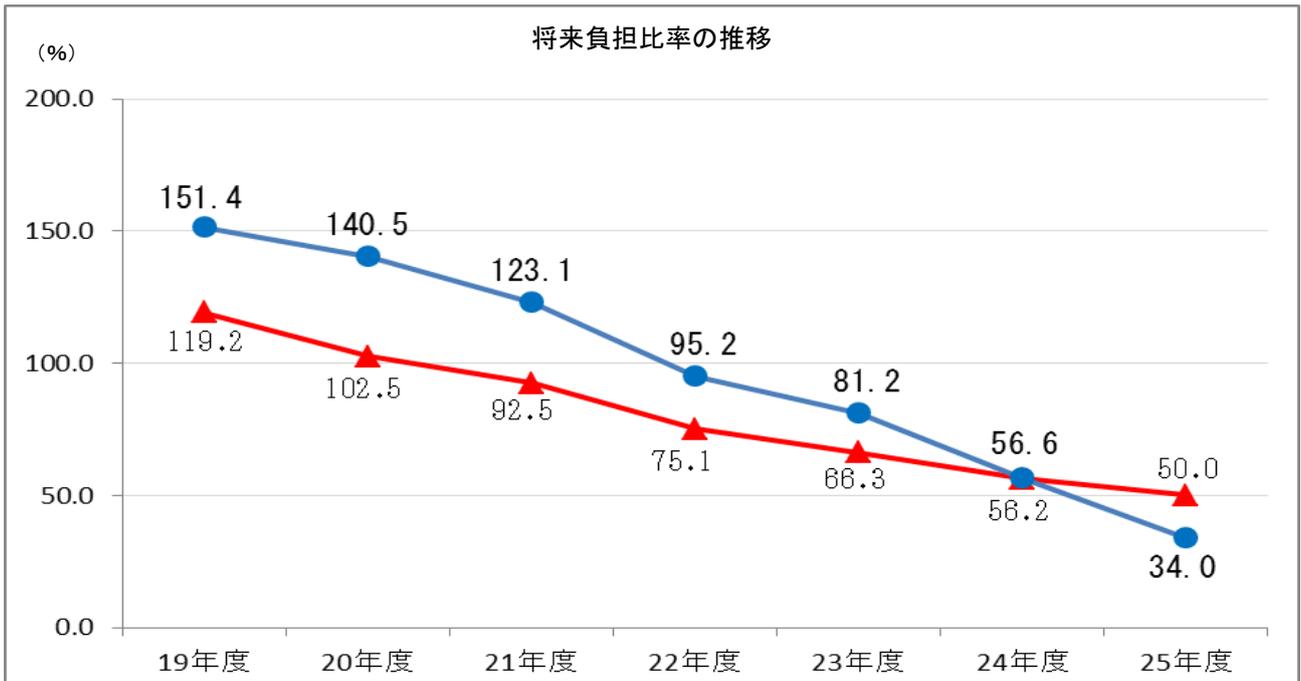
② 将来負担比率

将来負担比率は、平成25年度では平成19年度と比べ117.4ポイント改善し34.0%で県内市町平均より良好となりました。

将来負担比率の推移

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当年度			151.4	140.5	123.1	95.2	81.2	56.6	34.0
県内市町平均			119.2	102.5	92.5	75.1	66.3	56.2	50.0



【課題】

将来負担比率は、この比率が高いほど、現在背負っている町債の返済等が将来の財政運営を圧迫する程度が高くなりますので、将来負担しなければならない町債の現在高や職員の退職手当支給予定額等の将来負担額を推計し、適正な数値の維持が必要です。

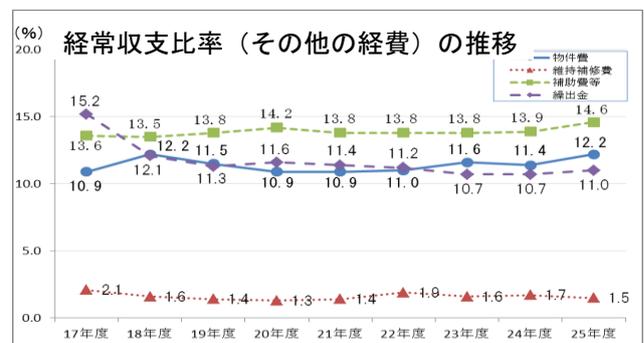
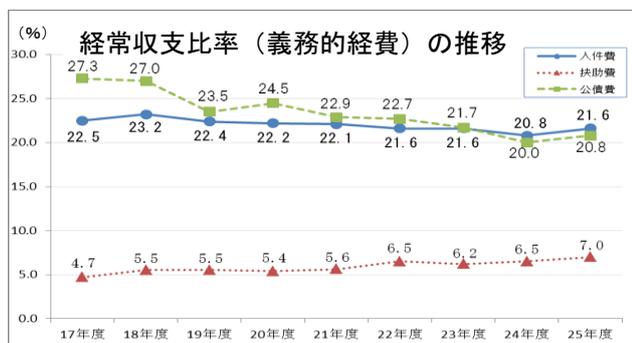
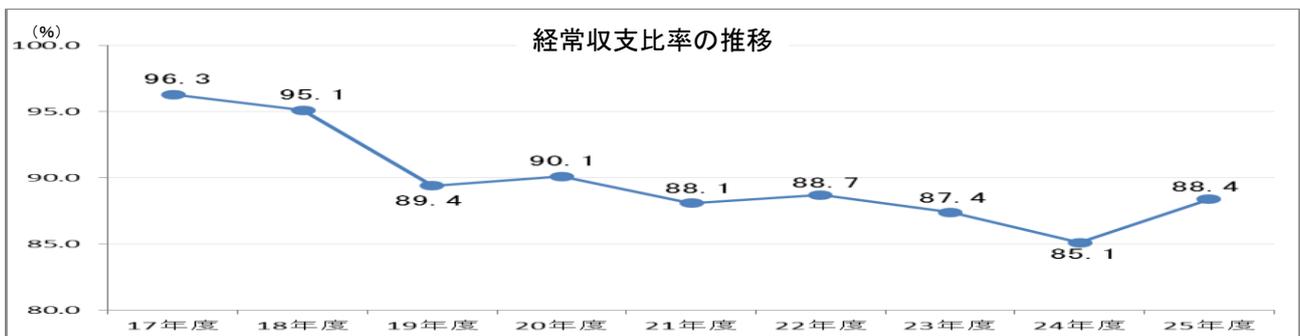
③ 経常収支比率

経常収支比率は、平成24年度までは低下を続けてきましたが、平成25年度では扶助費や公債費等の経常経費が増加する一方で、町税や普通交付税等の経常一般財源が減少したため上昇に転じ88.4%となっています。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
当年度	96.3	95.1	89.4	90.1	88.1	88.7	87.4	85.1	88.4	
義務的経費	人件費	22.5	23.2	22.4	22.2	22.1	21.6	21.6	20.8	21.6
	扶助費	4.7	5.5	5.5	5.4	5.6	6.5	6.2	6.5	7.0
	公債費	27.3	27.0	23.5	24.5	22.9	22.7	21.7	20.0	20.8
その他の経費	物件費	10.9	12.2	11.5	10.9	10.9	11.0	11.6	11.4	12.2
	維持補修費	2.1	1.6	1.4	1.3	1.4	1.9	1.6	1.7	1.5
	補助費等	13.6	13.5	13.8	14.2	13.8	13.8	13.8	13.9	14.6
	繰出金	15.2	12.1	11.3	11.6	11.4	11.2	10.7	10.7	11.0



【課題】

経常収支比率は、平成24年度比率を類似団体平均と比べると2.1ポイント低くなっていますが、今後、平成27年度から始まる普通交付税の合併算定替による増加額の段階的縮減等により、比率が悪化し、財政構造がこれまで以上に硬直化することが見込まれますので、経常経費の更なる削減が必要です。

区分	平成24年度比率		
	越前町 C	類似団体平均 D	対比 C-D
経常収支比率	85.1%	87.2%	▲2.1ポイント

(8) 普通交付税の合併算定替による増加額の段階的縮減

合併市町村の普通交付税は、合併後10年間は合併前の旧市町村がそのまま存続したものと併前の旧市町村ごとに算定した額の合算額となります。11年目から15年目までの5年間は合併算定替による増加額が段階的に縮減されます。16年目からは合併算定替の増加額がなくなり合併市町村として一本算定した額となります。

越前町では、平成26年度までは合併前の朝日町・宮崎村・越前町・織田町ごとに算定した額の合算額です。平成27年度から平成31年度までの5年間は約14億円（平成26年度交付額ベース）の合併算定替による増加額が段階的に縮減されます。平成32年度からは合併算定替による増加額がなくなり一本算定額となります。

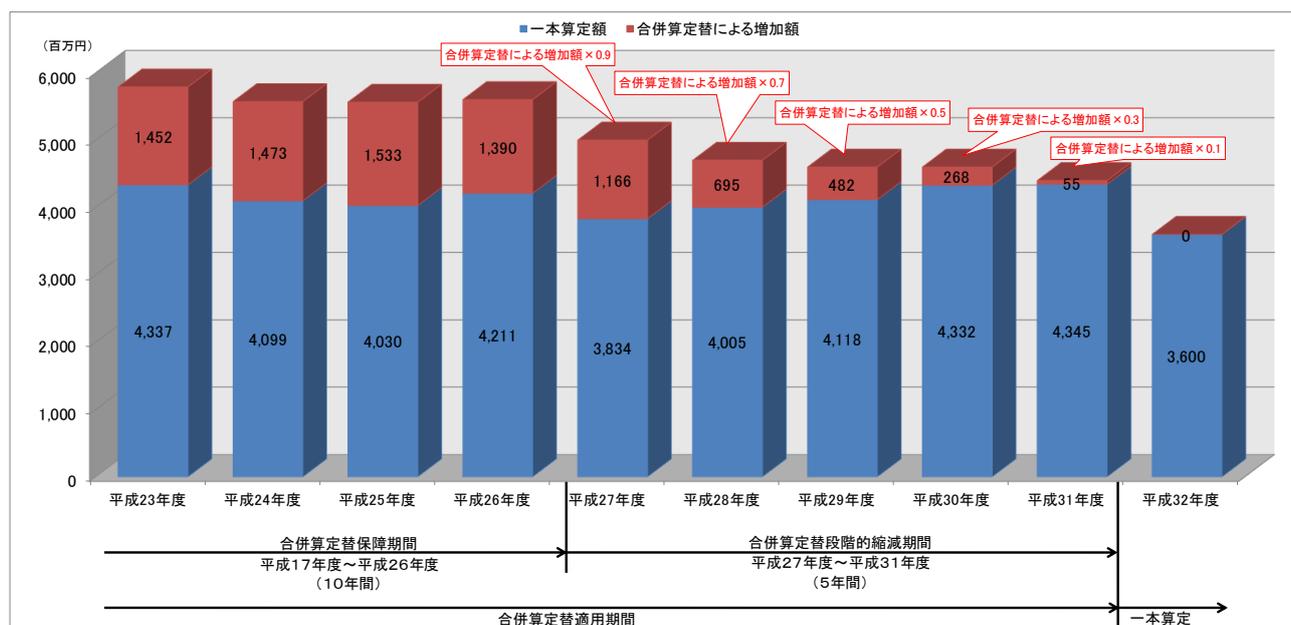
これにより平成31年度の普通交付税は、平成26年度と比べ計画期間中の一本算定の増加額と合わせ約12億円が減少すると試算しています。

普通交付税の推計

区分	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込) ①	平成27年度 (試算)	平成28年度 (試算)	平成29年度 (試算)	平成30年度 (試算)	平成31年度 (試算) ②	平成32年度 (試算)	増減 (試算) ②-①
合併算定替による増加額	1,452	1,473	1,533	1,390	1,166	695	482	268	55	0	▲1,335
一本算定額	4,337	4,099	4,030	4,211	3,834	4,005	4,118	4,332	4,345	3,600	134
合計	5,789	5,572	5,563	5,601	5,000	4,700	4,600	4,600	4,400	3,600	▲1,201

(単位:百万円)

合併算定替
適用期間
終了による
減少額



【課題】

平成27年度から始まる合併算定替による増加額の段階的縮減及び平成32年度からの一本算定により大幅な減少が見込まれる中で、これに対処するため、これに代わる新たな財源をすべて確保することは困難ですので、更なる歳出削減により歳入に見合う歳出構造への転換が必要です。

5 普通会計の現状（健全化方策実施前）の財政収支見通し

普通会計の平成26年度決算見込及び平成27年度から平成31年度までの5年間の財政収支見通しは、下表のとおりです。

この財政収支見通しは、現行の行政サービスの水準を維持するとともに、現時点で計画されている普通建設事業等の政策的事業を実施し、このまま財政運営を継続した場合の試算です。

収支では、平成27年度で5億1千万円、平成27年度を含めた平成31年度までの5年間で26億7千7百万円の大きな収支不足額が見込まれます。

財政指標では、財政調整基金は各年度の収支不足見込額を財政調整基金繰入金（取崩額）により補てんとすると平成31年度末で枯渇することが見込まれます。

実質公債費比率は、普通交付税等の一般財源の減少により上昇し悪化することが見込まれます。

経常収支比率は、計画期間中90%を上回る高い比率となる見込みです。

普通会計の現状（健全化方策実施前）の財政収支見通し

歳入

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一 般 財 源	10,179	8,820	8,401	8,291	8,291	8,081
町 税	2,206	2,206	2,206	2,206	2,206	2,206
地 方 譲 与 税	108	103	103	103	103	103
交 付 金	299	422	422	422	422	422
地 方 交 付 税	6,201	5,600	5,300	5,200	5,200	5,000
普 通 交 付 税	5,601	5,000	4,700	4,600	4,600	4,400
特 別 交 付 税	600	600	600	600	600	600
繰 越 金	896	80				
町債(臨時財政対策債) a	469	409	370	360	360	350
特 定 財 源	4,058	4,268	4,082	4,297	4,049	3,053
分 担 金 ・ 負 担 金	141	108	109	108	108	108
使 用 料 ・ 手 数 料	222	200	200	200	200	200
国 県 支 出 金	2,496	2,018	1,974	1,917	1,840	1,662
財 産 収 入	100	93	186	139	116	91
寄 附 金	2	1	1	1	1	1
繰入金(財政調整基金を除く)	55	193	180	52	52	52
諸 収 入	271	255	255	284	253	253
町債(臨時財政対策債を除く)	771	1,400	1,177	1,596	1,479	686
収 入 合 計 ①	14,237	13,088	12,483	12,588	12,340	11,134
うち経常一般財源等 b	8,214	7,731	7,431	7,331	7,331	7,131

歳出

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
義務的経費	5,847	5,665	5,220	5,055	5,152	4,994
人件費	2,135	2,114	1,938	1,908	1,884	1,819
扶助費	1,812	1,777	1,716	1,730	1,741	1,753
公債費	1,900	1,774	1,566	1,417	1,527	1,422
元金	1,772	1,654	1,446	1,297	1,402	1,291
利子	128	120	120	120	125	131
投資的経費	2,116	2,363	2,575	2,493	2,351	1,249
普通建設事業費	2,091	2,363	2,575	2,493	2,351	1,249
災害復旧事業費	25					
その他の経費	6,194	5,570	5,414	5,433	5,395	5,385
物件費	1,524	1,592	1,531	1,529	1,527	1,526
維持補修費	179	150	150	150	150	150
補助費等	2,025	1,959	1,946	1,930	1,921	1,914
積立金	832	172	53	52	51	51
投資・出資金・貸付金	42	42	42	42	42	42
繰出金	1,592	1,655	1,692	1,730	1,704	1,702
支出合計②	14,157	13,598	13,209	12,981	12,898	11,628
うち経常経費充当一般財源等c	7,994	7,847	7,433	7,272	7,340	7,175

収支

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
収 支 ①－②＝③	80	▲510	▲726	▲393	▲558	▲494
財政調整基金繰入金(取崩額)④	0	510	726	393	558	437
最終収支③＋④＝⑤	80	0	0	0	0	▲57
27年度から31年度までの収支③計(収支不足見込額計)						▲2,681

※ 最終収支⑤は、収支③の不足見込額を財政調整基金繰入金(取崩額)により補てんした後の収支です。

財政指標

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	660	▲35	19	▲539	▲312	386	
財政調整基金	繰入金(取崩額)	▲510	▲726	▲393	▲558	▲437	
	積立金	526	3	3	2	1	
	年度末現在高	2,614	2,107	1,384	993	436	0
減債基金	繰入金(取崩額)						
	積立金	100					
	年度末現在高	299	299	299	299	299	299
町 債 (全会計)	発行額	1,484	1,879	1,587	2,077	2,021	1,168
	元金償還金	2,733	2,593	2,350	2,174	2,250	2,042
	年度末現在高	21,295	20,581	19,818	19,721	19,492	18,618
経常収支比率c/(a+b)×100	92.1	96.4	95.3	94.6	95.4	95.9	
実質公債費比率(3か年平均)	11.0	11.3	10.9	11.4	12.1	12.9	

※ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

=歳出：公債費(元金+利子)－{歳入：町債(臨時財政対策債)+町債(臨時財政対策債を除く)}

[試算方法]

1 対象会計

普通会計（一般会計、温泉事業特別会計、農林漁業体験実習館事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合わせた会計）

2 試算期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

3 前提条件

- ① 現行制度は、そのまま継続する。ただし、試算期間内に現行制度の改正又は変更が決定されているときは、これを見込む。
- ② 平成26年度は、決算見込額とする。
- ③ 平成27年度から平成31年度までは、平成27年度当初予算額をベースに試算した収支見込額とする。
- ④ 「歳入」の繰入金は、収支不足見込額を補てんする財政調整基金繰入金（取崩額）を見込まず、財政調整基金繰入金（取崩額）は、「収支」において見込む。

4 費目別推計方法

歳入

区 分	推計方法
町 税	・税目ごとに現時点で決定されている税制改正を考慮し推計
地 方 譲 与 税	・平成27年度当初予算額と同額で推計
交 付 金	・平成27年度当初予算額と同額で推計
地 方 交 付 税	・普通交付税は平成27年度からの合併算定替の増加額の段階的縮減、町債と連動した基準財政需要額の事業費補正と公債費及び国における減少率を考慮し推計 ・特別交付税は国における減少率を考慮し推計
国 県 支 出 金	・個別の事業計画と連動した増減を見込み推計
町 債	・個別の事業計画から積み上げて推計 ・臨時財政対策債は普通交付税推計額をベースに推計
そ の 他	・分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、諸収入は平成27年度予算額をベースに個別の事業計画を考慮し推計 ・寄附金は平成27年度当初予算額と同額で推計

歳出

区 分	推計方法
人 件 費	・職員給与費は平成26年度決算見込額をベースに各年度の職員数により推計 ・議員報酬・委員報酬・特別職給与は平成27年度当初予算額と同額で推計
扶 助 費	・平成27年度当初予算額をベースに対象人数等の増減を見込み推計
公 債 費	・既借入の町債の償還予定額に新規借入計画の町債の償還予定額を加算して推計
普 通 建 設 事 業 費	・個別の事業計画を積み上げて推計
物 件 費	・平成27年度当初予算額をベースに個別の経費の増減を見込み推計
維 持 補 修 費	・平成27年度当初予算額をベースに推計
補 助 費 等	・平成27年度当初予算額をベースに個別の経費の増減を見込み推計
繰 出 金	・各特別会計・各事業会計の収支計画により推計
そ の 他	・積立金は各基金の積立てを見込み推計 ・投資・出資金・貸付金は平成27年度当初予算額と同額で推計

6 健全化目標

財政の健全運営の下で将来にわたり安定的かつ効果的な行政サービスの提供は、町の責務です。財政が破綻に向かったのでは、この責務を果たすことができません。

このため、財政の健全運営に向けて、次の6つの項目を計画期間中の健全化目標とします。

➤ 財政収支（フロー）

- ① 単年度収支不足は、解消します。
- ② 財政調整基金現在高は、標準財政規模の20%以上を確保します。
- ③ 経常収支比率は、90%以下を目指します。

➤ 資産負債（ストック）

- ④ 町債現在高は、各年度で全会計を合わせ前年度を上回らないこととします。
- ⑤ 平成31年度末に目指す町債現在高は、全会計を合わせ180億円以下とします。
- ⑥ 実質公債費比率（3か年平均）は、15%以下とします。

[目標設定の理由]

➤ 財政収支（フロー）

- ① 単年度収支は、均衡が必須です。このため、歳入に見合う歳出構造への転換により、単年度収支不足の解消を目標に設定します。
- ② 財政収支は、平成27年度から平成31年度までの合併算定替による増加額の段階的縮減及び平成32年度からの一本算定による普通交付税の大幅な減少に備える必要があります。このため、財政調整基金現在高は、計画的な取崩しと積立てにより、標準財政規模（町税、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債を合わせた額）の20%以上の確保を目標に設定します。
- ③ 財政運営は、歳入で経常一般財源の大半をなす普通交付税が大幅に減少し硬直化することが見込まれます。このため、経常収支比率は、歳出で経常一般財源が充当される経常経費の削減により、90%以下を目指すことを目標に設定します。

➤ 資産負債（ストック）

- ④ 公債費負担の軽減は、後年度に向けた町債現在高の縮減が必要です。このため、年度末町債現在高は、町債の計画的発行により、全会計で前年度末を上回らないことを目標に設定します。
- ⑤ 町債現在高の増加は、公債費負担の増大につながります。このため、平成31年度末に目指す町債現在高は、計画期間中の町債発行の抑制により、全会計で180億円以下を目標に設定します。
- ⑥ 公債費負担の増大は、財政運営の悪化を招きます。このため、実質公債費比率（3か年平均）は、町債の計画的発行と町債現在高の縮減により、15%以下を目標に設定します。

7 健全化方策

(1) 歳入確保

① 町税徴収率の向上

【滞納整理の強化】

町税は、庁内組織の改編により賦課・徴収・収納業務を一元化した体制を整備します。

全庁体制での一斉徴収や福井県地方税滞納整理機構との共同徴収により滞納整理を強化し徴収率を向上します。

② 受益者負担の適正化

【負担金・使用料・手数料の見直し】

利益を受ける事業の負担金、公の施設の使用料、公共サービスの手数料等の受益者負担は、受益者負担の原則及び負担の公平性の観点から、提供するサービスに見合う適正な負担となるよう、受益者負担割合の明確化や減免制度の適正化により類似団体との均衡を考慮し見直します。

③ 未利用財産の有効活用

【未利用財産の売却・貸付】

利用計画がない普通財産として管理している土地等は、売却や貸付により有効に活用します。

④ 新たな歳入の確保

【広告収入・自動販売機設置使用料の収入増】

ホームページ・広報誌・封筒・公用車への有料広告の掲載や自動販売機設置への一般競争入札の導入等により収入増を確保します。

(2) 歳出削減

内部努力の徹底

① 人件費の抑制

【職員定員の適正化】

人件費は、簡素な組織改編と効率的な職員配置により職員定員の適正化を図ります。

退職者に対する新規職員及び再任用職員・任期付職員の計画的採用による職員数の削減、時間差出勤制度や早朝時間外勤務制度の導入及び振替休日の徹底による時間外勤務手当の削減、テレワーク（ICT（情報通信技術）を活用して時間や場所にとらわれずに在宅等で働くこと。）の導入による働き方の改革により職員給与を抑制します。

② 公債費の抑制

【町債の計画的借入と繰上償還】

公債費は、町債の計画的借入と繰上償還により後年度の公債費負担を軽減します。

一般会計・公営企業会計を合わせた全会計で公債費の適正比率を確保します。

施策の重点化

③ 投資的経費（普通建設事業費）の見直し

【優先順位の決定と財源の確保】

事業は、各種施策を着実に展開するため、まちづくりの現状や課題を把握分析し、必要性、優先度、効果、管理費等の観点から事業を選択するとともに、事業実施の優先順位を決定します。

事業実施に当たっては、国県制度や地方交付税による有利な財源を確保するとともに、町債の計画的な借入に努め、後年度の公債費負担を軽減します。

内部努力の徹底

④ 物件費・維持補修費の削減

【施設管理経費の削減】

施設管理経費は、施設の統合・廃止、指定管理者制度による施設の運営、類似施設の一元管理、施設の稼働率向上により削減します。

中期的な施設管理では、事後的管理（施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法）に加え、予防保全型維持管理（損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで機能の保持・回復を図る管理手法）の考え方を取り入れ、施設の大規模修繕の回避と長寿命化により、トータルコスト（中長期にわたる一定期間に要する公共施設の建設、管理、更新等に係る経費の合計）の平準化を図ります。

長期的な施設管理では、施設の状況を調査し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことにより、将来の施設管理経費の財政負担を削減するとともに公共施設の最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」を策定します。

【事務経費の削減】

事務経費は、事務の簡素化・迅速化、職場のペーパーレス化、行政のICT（情報通信技術）化、公用車の適正配置、経費削減やサービス向上が可能な業務の民間委託により削減します。

嘱託職員・臨時職員経費は、組織の改編や業務の改善により嘱託職員・臨時職員の配置を見直し、正職員と嘱託職員・臨時職員を合わせた実質的な人件費を抑制します。

補助金等の整理合理化

⑤ 補助費等の見直し

【補助金等の検証】

各種団体の事業費や運営費及び政策的事業の負担金・補助金・交付金は、行政評価により目的・内容・効果を検証し、拡充・統合・縮小・廃止等の見直しを行います。

新規に補助金・交付金を創設する場合には、サンセット方式（補助金の終期を創設時に設定し、期限到来時に継続・廃止を検討する方法）を導入するとともに、ペイアズユーゴー原則（新規事業の創設時に財源の確保と他の歳出の圧縮により収支の均衡を保つこと。）を適用します。

公営企業の経営健全化

⑥ 繰出金の削減

【基準外繰出金の削減】

上下水道事業会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計の公営企業会計への一般会計からの繰出金は、適正な料金収入の確保や施設管理経費の削減、処理区域の統合等により、総務省が定める地方公営企業繰出し基準の基準外繰出金を削減します。

(3) 財政の効率化・透明化

① 地方公会計の整備

【財務書類の作成】

現金主義会計では見えにくいコスト（費用）やストック（資産）を把握することで財政運営の効率化を図るため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ICTを活用した固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入により統一的な基準による財務書類を作成します。

② 財務情報の開示

【公開内容と公開方法の工夫】

住民に対する説明責任を履行することで財政の透明化を図るため、公開内容と公開方法を工夫し、ホームページや広報誌等によりわかりやすい財務情報の開示に努めます。

8 健全化方策の取組内容と計画効果額

(1) 歳入確保

(単位：百万円)

健全化方策	取組内容	計画効果額 (27年度～31年度)
①町税徴収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内組織の改編による徴収体制の整備 ・ 全庁体制での一斉徴収、地方税滞納整理機構との共同徴収 	20
②受益者負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 算定基準の見直し ・ 減免対象・要件の統一 	負担金・使用料・手数料ごとに目的・性格・受益範囲等に応じ見直した額とします。
③未利用財産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休未利用地等の売却又は貸付 	50
④新たな歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有料広告の媒体拡大と掲載募集 ・ 自動販売機設置への一般競争入札の導入 	5
歳入確保計画効果額		75

(2)歳出削減

(単位：百万円)

健全化方策	取組内容	計画効果額 (27年度～31年度)
①人件費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な職員数の削減 時間外勤務手当の削減 働き方にテレワークの導入 	227
②公債費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 町債の計画的借入と繰上償還 公債費の適正比率の確保 	224
③投資的経費(普通建設事業費)の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 事業の選択と事業実施の優先順位の決定 国県制度や地方交付税による有利な財源の確保 	228
④物件費・維持補修費の削減	<p>(施設管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の統合・廃止 指定管理者制度による施設の運営 類似施設の一元管理 事後的管理から予防保全型維持管理への転換 「公共施設等総合管理計画」の策定 <p>(事務執行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務用品の節減、事務機器の適正配置 電算システムの最適導入・更新と保守管理経費の削減 公用車台数の適正管理と削減 窓口業務等の民間委託 嘱託職員・臨時職員数の適正管理と削減 	660
⑤補助金等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価による目的、内容、効果の検証と拡充・統合・廃止・縮小・廃止等の見直し 創設におけるサンセット方式の導入とペイアズユーゴー原則の適用 	801
⑥繰出金の削減	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道使用料の見直し 上下水道施設管理の包括的民間委託 上下水道施設の統合 繰出し基準の基準外繰出金の削減 	377
歳出削減計画効果額		2,517
健全化方策計画効果額		2,592

9 普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通し

健全化目標を達成するため、健全化方策を実施し、目標効果額を健全化方策実施前の財政収支見通しに反映させた普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通しは、下表のとおりです。

普通会計の健全化方策実施後の財政収支見通し

歳入

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一 一般財源	10,179	8,820	8,401	8,291	8,291	8,081
町 税	2,206	2,206	2,206	2,206	2,206	2,206
地方譲与税	108	103	103	103	103	103
交付金	299	422	422	422	422	422
地方交付税	6,201	5,600	5,300	5,200	5,200	5,000
普通交付税	5,601	5,000	4,700	4,600	4,600	4,400
特別交付税	600	600	600	600	600	600
繰越金	896	80				
町債(臨時財政対策債) a	469	409	370	360	360	350
特 定 財 源	4,058	4,504	4,036	4,344	4,051	3,055
分担金・負担金	141	108	109	108	108	108
使用料・手数料	222	200	200	200	200	200
国 県 支 出 金	2,496	2,018	1,928	1,963	1,840	1,662
財 産 収 入	100	93	186	139	116	91
寄 附 金	2	1	1	1	1	1
繰入金(財政局調整基金を除く)	55	429	180	52	52	52
諸 収 入	271	255	255	285	255	255
町債(臨時財政対策債を除く)	771	1,400	1,177	1,596	1,479	686
収 入 合 計 ①	14,237	13,324	12,437	12,635	12,342	11,136
うち経常一般財源等 b	8,214	7,731	7,431	7,331	7,331	7,131

歳出

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
義務的経費	5,847	5,899	5,112	4,948	5,046	4,889
人件費	2,135	2,114	1,880	1,851	1,827	1,764
扶助費	1,812	1,777	1,716	1,730	1,741	1,753
公債費	1,900	2,008	1,516	1,367	1,478	1,372
元金	1,772	1,890	1,400	1,250	1,355	1,243
利子	128	118	116	117	123	129
投資的経費	2,116	2,363	2,346	2,609	2,326	1,159
普通建設事業費	2,091	2,363	2,346	2,609	2,326	1,159
災害復旧事業費	25					
その他の経費	6,194	5,570	4,979	5,078	4,970	5,088
物件費	1,524	1,592	1,378	1,376	1,374	1,373
維持補修費	179	150	138	138	138	138
補助費等	2,025	1,959	1,743	1,730	1,722	1,715
積立金	832	172	83	164	81	205
投資・出資金・貸付金	42	42	42	42	42	42
繰出金	1,592	1,655	1,595	1,628	1,613	1,615
支出合計②	14,157	13,832	12,437	12,635	12,342	11,136
うち経常経費充当一般拠源等c	7,994	7,823	7,012	6,851	6,927	6,765

収支

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
収 支 ①-②=③	80	▲508	0	0	0	0
財政調整基金繰入金(取崩額)④		508				
最終収支③+④=⑤	80	0	0	0	0	0
27年度から31年度までの収支③計(収支不足見込額計)						▲508

※ 最終収支⑤は、収支③の不足見込額を財政調整基金繰入金(取崩額)により補てんした後の収支です。

財政指標

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	736	199	▲31	▲589	▲361	336
財政調整基金	繰入金(取崩額)	▲508				
	積立金	526	3	33	114	31
	年度末現在高	2,614	2,109	2,142	2,256	2,287
減債基金	繰入金(取崩額)	▲236				
	積立金	100				
	年度末現在高	299	63	63	63	63
町 債 (全会計)	発行額	1,484	1,879	1,587	2,077	2,021
	元金償還金	2,733	2,830	2,304	2,127	2,203
	年度末現在高	21,295	20,344	19,627	19,577	19,395
経常収支比率c/(a+b)×100	92.1	96.1	89.9	89.1	90.1	90.4
実質公債費比率(3か年平均)	11.0	11.1	10.5	10.7	11.3	12.1

※ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

=歳出：公債費(元金+利子)－歳入：町債(臨時財政対策債)+町債(臨時財政対策債を除く)

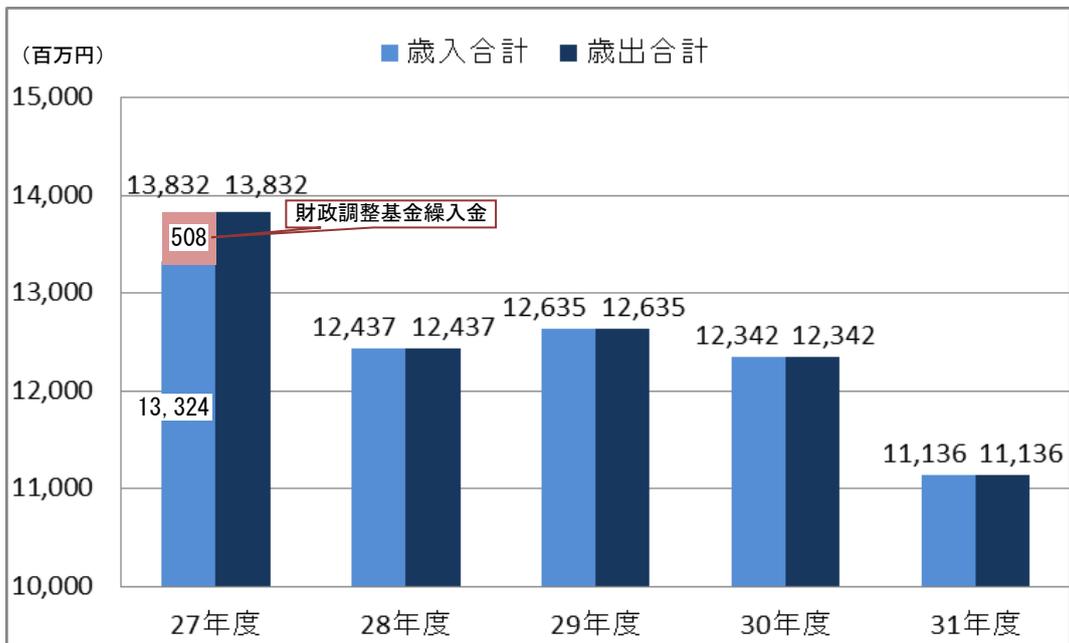
10 健全化方策実施後の健全化目標の推計

➤ 財政収支（フロー）

① 単年度収支不足の解消

単年度収支不足は、各年度の収支見通しを検証し、健全化方策を実施することにより解消します。

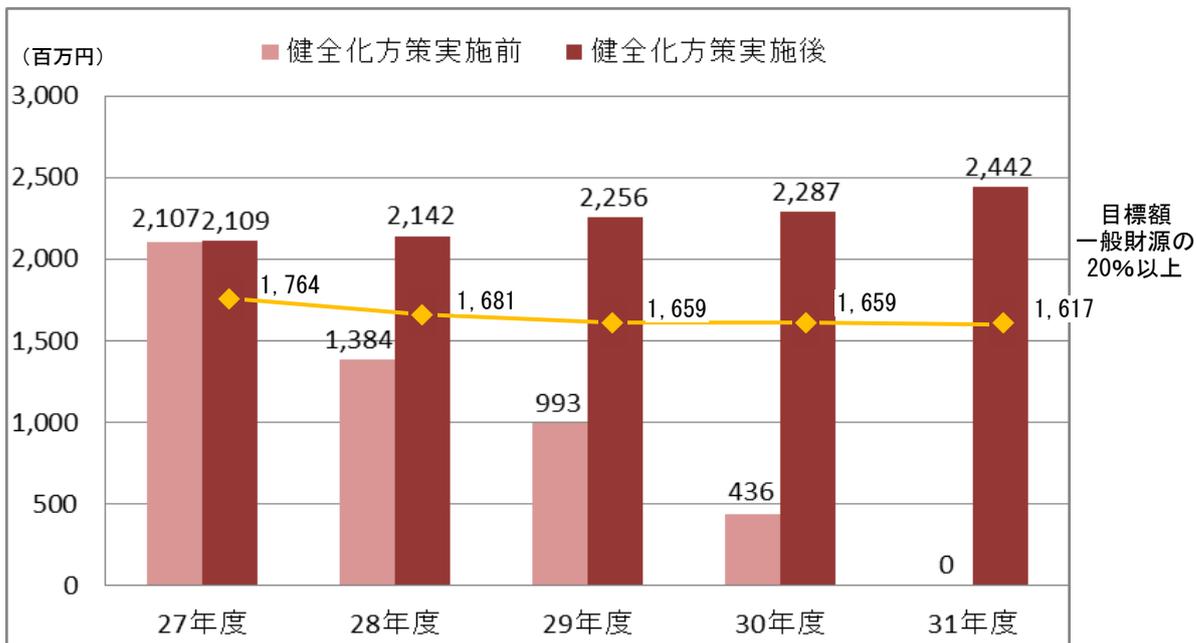
単年度収支の推計



② 財政調整基金現在高の確保

財政調整基金現在高は、歳入における町税や普通交付税等及び歳出における経費の大きな変動により生じることが見込まれる単年度収支不足に対処できるよう一定額以上を確保します。

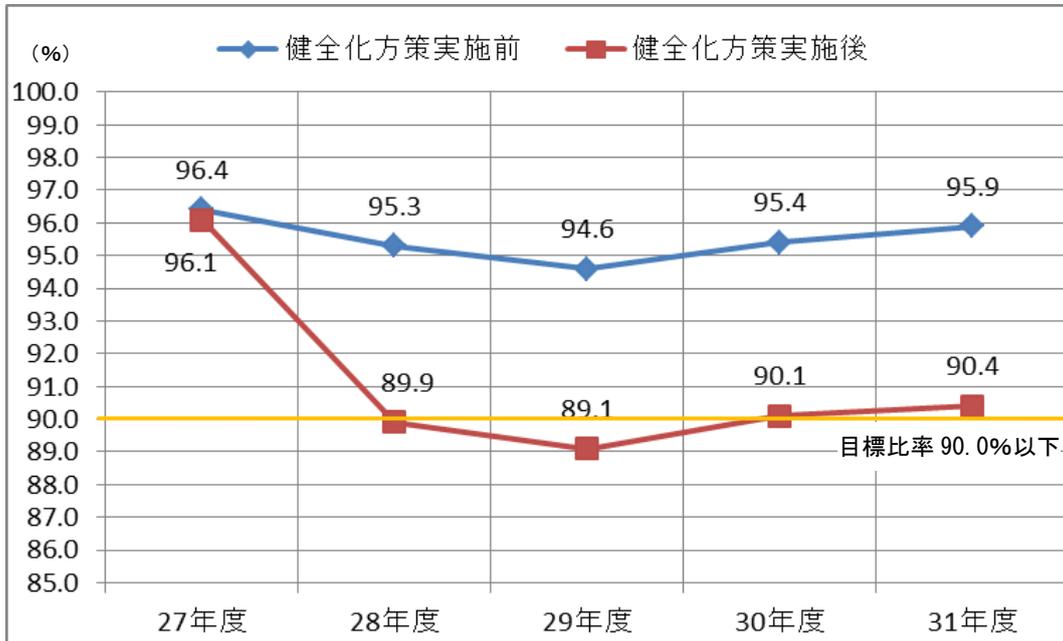
財政調整基金現在高の推計



③ 経常収支比率の低減

経常収支比率は、普通交付税の縮減に伴う経常一般財源の減少により上昇しないよう健全化方策実施前の比率を低減します。

経常収支比率の推計



➤ 将来負担（ストック）

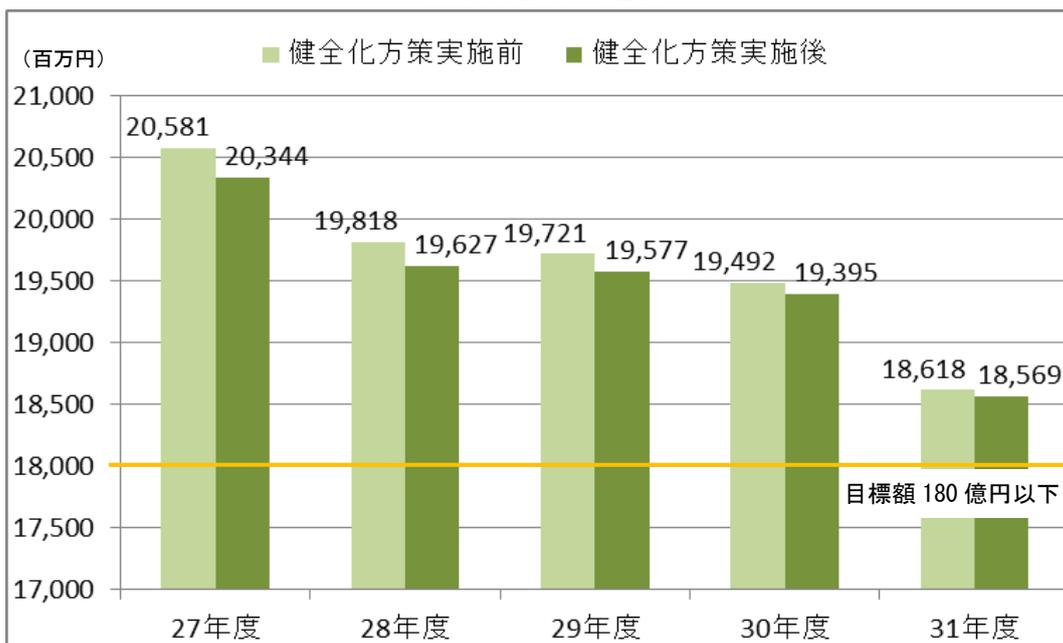
④ 町債現在高の減少

町債現在高は、各年度で全会計を合わせ前年度より増加することがないように減少させます。

⑤ 町債現在高の目標額

平成31年度末の町債現在高は、全会計を合わせ目標額の達成を目指します。

町債現在高の推計



⑥ 実質公債費比率（3か年平均）の抑制

実質公債費比率（3か年平均）は、普通交付税の縮減に伴う経常一般財源の減少による上昇を抑制し適正な比率を維持します。

実質公債費比率（3か年平均）の推計

